



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東
 コード番号 7296 URL <http://www.fcc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 年真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理統括 (氏名) 松本 隆次郎 TEL 053-523-2400
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	157,217	△6.1	11,236	15.4	11,419	40.7	7,498	8.6	7,204	16.9	6,909	—
28年3月期	167,429	8.4	9,736	11.3	8,118	△32.9	6,907	△14.1	6,162	△14.8	△1,155	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	143.54	—	6.6	7.1	7.1
28年3月期	122.79	—	5.7	5.0	5.8

（参考）持分法による投資損益 29年3月期 △10百万円 28年3月期 △4百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	162,708	113,155	111,624	68.6	2,224.12
28年3月期	159,212	112,596	107,010	67.2	2,132.18

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	24,165	△15,846	△7,641	23,474
28年3月期	25,108	△17,369	96	23,450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,007	32.6	1.8
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,007	27.9	1.8
30年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		27.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,900	1.0	3,300	△44.1	3,200	△0.9	2,500	5.3	2,400	16.6	47.82
通期	158,000	0.5	10,200	△9.2	10,000	△12.4	7,800	4.0	7,700	6.9	153.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	52,644,030株	28年3月期	52,644,030株
29年3月期	2,455,809株	28年3月期	2,455,724株
29年3月期	50,188,255株	28年3月期	50,188,427株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,756	△7.9	131	△94.0	4,259	△12.6	2,905	68.1
28年3月期	39,920	△6.2	2,205	△28.2	4,873	△57.5	1,728	△77.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	57.90	—	—	—
28年3月期	34.44	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
29年3月期	95,458	71.8	68,527	71.8	—	—	1,365.40	—
28年3月期	93,030	72.2	67,131	72.2	—	—	1,337.60	—

(参考) 自己資本 29年3月期 68,527百万円 28年3月期 67,131百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月11日に決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書	6
(3) 連結包括利益計算書	7
(4) 連結持分変動計算書	8
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり利益)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、米国において四輪車用クラッチの販売台数は増加しましたが、円高の影響やインドネシアにおいて二輪車用クラッチの販売が減少したこともあり、売上収益は157,217百万円（前期比6.1%減）となりました。営業利益は、円高の影響や米国の立上げ費用が増加したものの、原価低減等の効果に加え、前期に計上した減損損失の影響が無くなったこともあり11,236百万円（前期比15.4%増）となりました。税引前当期利益は、為替差損が減少したことにより11,419百万円（前期比40.7%増）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は7,204百万円（前期比16.9%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(二輪車用クラッチ)

円高の影響やインドネシアにおいて二輪車用クラッチの販売が減少したこともあり、売上収益は73,294百万円（前期比9.1%減）となりました。営業利益は、インドネシアの原価低減等の効果や前期に計上した減損損失の影響が無くなったこともあり8,332百万円（前期比0.2%増）となりました。

(四輪車用クラッチ)

米国において四輪車用クラッチの販売台数は増加しましたが、円高の影響もあり、売上収益は83,922百万円（前期比3.3%減）となりました。営業利益は、円高の影響や米国の立上げ費用が増加したものの、メキシコの増収効果や前期に計上した減損損失の影響が無くなったこともあり2,903百万円（前期比104.3%増）となりました。

地域別の状況は、次のとおりであります。

(日本)

円高の影響や四輪車用クラッチの販売の減少により、売上収益は23,193百万円（前期比5.2%減）となりました。営業利益は、円高の影響やグループ間取引の減少により262百万円（前期比78.5%減）となりました。

(米国)

四輪車用クラッチの販売台数は増加しましたが、円高の影響もあり、売上収益は58,366百万円（前期比6.4%減）となりました。営業利益は、円高の影響や立上げ費用の増加により1,024百万円（前期比57.5%減）となりました。

(アジア)

円高の影響やインドネシアにおいて二輪車用クラッチの販売が減少したことにより、売上収益は72,059百万円（前期比7.6%減）となりました。営業利益は、主にインドネシアにおける原価低減等の効果や前期に計上した減損損失の影響が無くなったこともあり9,042百万円（前期比79.8%増）となりました。

(その他)

ブラジルの二輪車用クラッチの販売が減少したものの、メキシコの四輪車用クラッチの販売が増加したことにより、売上収益は3,597百万円（前期比38.8%増）となりました。営業損益は、ブラジルの減収影響があったものの、メキシコの増収効果により43百万円の営業損失（前期は440百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は71,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少しました。これは主に営業債権及びその他の債権が1,587百万円増加したものの、その他の流動資産が1,968百万円減少したことによるものであります。

(非流動資産)

当連結会計年度末の非流動資産は91,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,511百万円増加しました。これは主に有形固定資産が2,455百万円、その他の金融資産が756百万円、のれん及び無形資産が692百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は35,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,382百万円増加しました。これは主に借入金金が3,379百万円、その他の流動負債が929百万円、未払法人所得税が578百万円、営業債務及びその他の債務が392百万円増加したことによるものであります。

(非流動負債)

当連結会計年度末の非流動負債は13,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,444百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が1,174百万円、その他の金融負債が578百万円増加したものの、借入金金が4,386百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は113,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ558百万円増加しました。これは主に非支配持分が4,055百万円、その他の資本の構成要素が573百万円減少したものの、利益剰余金が5,188百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は23,474百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24,165百万円となりました。これは主に税引前当期利益11,419百万円、減価償却費及び償却費12,182百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15,846百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14,650百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,641百万円となりました。これは主に非支配持分株主からの子会社持分取得による支出3,101百万円、配当金の支払額2,006百万円、非支配株主への配当金の支払額1,357百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しは、インドの二輪車市場は堅調に推移することが予想されます。また、米国ではフォード向けの四輪車用クラッチの販売が増加するものの、費用負担の増加が見込まれます。

現時点における2018年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当た り当期利益
百万円 158,000	百万円 10,200	百万円 10,000	百万円 7,800	百万円 7,700	円 銭 153.42

なお、主要通貨の為替レートは、次のとおりであります。

米ドル 105円 タイバーツ3.05円 インドネシアルピア0.0079円 インドルピー1.63円

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性および利便性の向上を図るため、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,450	23,474
営業債権及びその他の債権	25,398	26,986
その他の金融資産	905	1,294
棚卸資産	18,007	17,961
その他の流動資産	3,873	1,905
流動資産合計	71,635	71,620
非流動資産		
有形固定資産	72,066	74,521
のれん及び無形資産	2,716	3,408
持分法で会計処理されている投資	542	140
その他の金融資産	8,632	9,389
繰延税金資産	3,126	2,983
その他の非流動資産	492	644
非流動資産合計	87,576	91,087
資産合計	159,212	162,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	13,981	14,373
借入金	9,887	13,266
その他の金融負債	—	103
未払法人所得税	1,517	2,095
その他の流動負債	4,883	5,812
流動負債合計	30,269	35,652
非流動負債		
借入金	8,426	4,040
その他の金融負債	29	607
退職給付に係る負債	1,903	2,021
引当金	36	36
繰延税金負債	5,688	6,863
その他の非流動負債	262	333
非流動負債合計	16,346	13,901
負債合計	46,616	49,553
資本		
資本金	4,175	4,175
利益剰余金	99,720	104,908
自己株式	△3,408	△3,409
その他の資本の構成要素	6,523	5,949
親会社の所有者に帰属する持分合計	107,010	111,624
非支配持分	5,585	1,530
資本合計	112,596	113,155
負債及び資本合計	159,212	162,708

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	167,429	157,217
売上原価	△139,599	△132,648
売上総利益	27,830	24,568
販売費及び一般管理費	△14,099	△13,109
その他の収益	578	766
その他の費用	△4,572	△989
営業利益	9,736	11,236
金融収益	809	739
金融費用	△2,422	△545
持分法による投資損益	△4	△10
税引前当期利益	8,118	11,419
法人所得税費用	△1,211	△3,921
当期利益	6,907	7,498
当期利益の帰属		
親会社の所有者	6,162	7,204
非支配持分	744	294
当期利益	6,907	7,498
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	122.79	143.54
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	6,907	7,498
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△299	14
計	△299	14
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	△997	547
在外営業活動体の換算差額	△6,767	△1,097
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	△54
計	△7,762	△603
その他の包括利益合計	△8,062	△589
当期包括利益	△1,155	6,909
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,173	6,645
非支配持分	18	264
当期包括利益	△1,155	6,909

(4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融 資産の公正価 値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日時点の残高	4,175	95,864	△3,408	8,960	4,597
当期利益	—	6,162	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△6,053	△982
当期包括利益合計	—	6,162	—	△6,053	△982
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	△2,007	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	1	—	—	—
その他の資本の構成要素か らの振替	—	△300	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,306	△0	—	—
2016年3月31日時点の残高	4,175	99,720	△3,408	2,907	3,615
当期利益	—	7,204	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△1,114	540
当期包括利益合計	—	7,204	—	△1,114	540
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	△2,007	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△141	—	—	—
その他の資本の構成要素か らの振替	—	133	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,016	△0	—	—
2017年3月31日時点の残高	4,175	104,908	△3,409	1,792	4,156

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	
	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2015年4月1日時点の残高	—	13,558	110,190	6,131	116,321
当期利益	—	—	6,162	744	6,907
その他の包括利益	△300	△7,335	△7,335	△726	△8,062
当期包括利益合計	△300	△7,335	△1,173	18	△1,155
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△2,007	△561	△2,569
持分変動に伴う増減額	—	—	1	△2	△0
その他の資本の構成要素からの振替	300	300	—	—	—
所有者との取引額合計	300	300	△2,006	△564	△2,570
2016年3月31日時点の残高	—	6,523	107,010	5,585	112,596
当期利益	—	—	7,204	294	7,498
その他の包括利益	14	△558	△558	△30	△589
当期包括利益合計	14	△558	6,645	264	6,909
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△2,007	△1,359	△3,366
持分変動に伴う増減額	—	—	△141	△2,960	△3,101
その他の資本の構成要素からの振替	△14	△14	118	—	118
所有者との取引額合計	△14	△14	△2,031	△4,319	△6,350
2017年3月31日時点の残高	—	5,949	111,624	1,530	113,155

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	8,118	11,419
減価償却費及び償却費	11,908	12,182
減損損失	4,167	650
金融収益及び金融費用	△652	△504
持分法による投資損益 (△は益)	4	10
固定資産除売却損益 (△は益)	186	59
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,417	△263
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,291	△1,573
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	306	261
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	495	134
その他	1,989	1,756
小計	26,651	24,132
利息及び配当金の受取額	615	718
利息の支払額	△189	△156
法人所得税の支払額	△5,533	△2,436
法人所得税の還付及び還付加算金の受取額	3,564	1,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,108	24,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△882	△1,885
定期預金の払戻による収入	1,045	1,505
有形固定資産の取得による支出	△16,704	△14,650
有形固定資産の売却による収入	174	196
無形資産の取得による支出	△954	△1,248
無形資産の売却による収入	2	0
関係会社の清算による収入	—	377
貸付けによる支出	△147	△119
貸付金の回収による収入	184	170
投資の取得による支出	△54	△54
投資の売却による収入	—	0
その他	△32	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,369	△15,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	790	△1,004
長期借入れによる収入	1,874	—
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	—	△3,101
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,007	△2,006
非支配株主への配当金の支払額	△561	△1,357
その他	—	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	96	△7,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,835	677
現金及び現金同等物の期首残高	17,557	23,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,942	△653
現金及び現金同等物の期末残高	23,450	23,474

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪事業統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪事業統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。したがって、当社グループは、「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。「二輪車用クラッチ」は、オートバイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	報告セグメント				
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	80,607	86,821	167,429	—	167,429
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	80,607	86,821	167,429	—	167,429
減価償却費及び償却費	△4,653	△7,255	△11,908	—	△11,908
その他の損益	△67,639	△78,145	△145,784	—	△145,784
営業利益	8,314	1,421	9,736	—	9,736
金融収益					809
金融費用					△2,422
持分法による投資損益					△4
税引前当期利益					8,118

(注) その他の損益には、減損損失4,167百万円 (二輪車用クラッチ759百万円、四輪車用クラッチ3,407百万円) が含まれております。

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	報告セグメント				
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	73,294	83,922	157,217	—	157,217
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	73,294	83,922	157,217	—	157,217
減価償却費及び償却費	△4,367	△7,814	△12,182	—	△12,182
その他の損益	△60,594	△73,204	△133,799	—	△133,799
営業利益	8,332	2,903	11,236	—	11,236
金融収益					739
金融費用					△545
持分法による投資損益					△10
税引前当期利益					11,419

(注) その他の損益には、減損損失650百万円 (四輪車用クラッチ650百万円) が含まれております。

(1株当たり利益)

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	6,162	7,204
普通株式の加重平均株式数 (千株)	50,188	50,188
基本的1株当たり当期利益 (円)	122.79	143.54

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。